

II 暮らし

1. 住居の状況と費用

学生生活の基盤は、住居と生計の維持である。富山県外の出身者が工学部、大学院では約半数であること、また富山県内に自宅がある場合でも大学まで通学時間がかかる者がいることなどにより、大学近くに学生の宿舎を確保することは、重要な課題である。本学には寄宿舍がないので、開学時から教務課が学生のための宿舎（下宿・アパート・マンション）確保のため、宿舎情報の収集と宿舎の紹介・連絡を行ってきた。

とくに開学準備の段階、開学後2～3年の間は宿舎確保が重要であった。旧小杉町役場に学生宿舎の確保について協力を依頼し、町民への大学周辺学生用アパート・マンションなどの建設協力要請、および町民対象の広報紙に個人住宅の空き部屋の貸与をふくめて学生の宿舎確保についての依頼の掲載を要請した。その後も低家賃で安心して大学生生活を送れる宿舎確保のため業務を行ってきた。

しかし、2005年に県立大学生生活協同組合が営業開始したことから、2006年3月より教務課から生協に、その業務が引き継がれた。

2. 奨学金、授業料免除

奨学金には、日本学生支援機構（2004年度までは日本育英会）、地方公共団体、民間育英団体、個人寄付の基金によるものなどがあり、そのうち前者3種を取り扱っている（2009年度現在）。日本学生支援機構その他の奨学生の状況を資料5. 2に示す。日本学生支援機構の割当て枠は漸次増加している。

また、経済的理由によって授業料の納入が困難であり、かつ、学業成績が優秀と認められた学生に対して、前期、後期の各学期ごとに選考のうえ、授業料の全額または半額を免除している（資料5. 3参照）。

3. アルバイト

学生はその生活状況と学生生活観から、アルバイトをしたいと思っている者が多い。学生のアルバイトには、大学が紹介するものと個人的に探すものがある。大学のアルバイト紹介はつぎの手続きによっている。①アルバイト依頼主が来学し、所定の「アルバイト案内」用紙に業務内容などを記入して申し込む。②「アルバイト案内」の掲示板に2週間掲示し、その間に学生が依頼先に申し込んで確定すれば教務課に連絡する。

以上の業務も、学生の勉学の妨げにならないアルバイト紹介という基本方針を踏襲し2005年度から、県立大学生協が引き継ぐことになった。

4. 生活協同組合の設置

大学にとって、教育および研究の充実発展をはかることの次に、学生を支援することは

重要な使命である。ヨーロッパ諸国においては、学生支援のためのNPO組織（ドイツでは学生支援協会）がその役割を担っている。日本では、奨学金に関しては学生支援機構が担い、その食住および学習を中心とするサポートは、多くの大学において大学生生活協同組合がになってきた歴史がある。ところが、本学では1990年の開学以来、学外の業者がそれを行ってきた。売店、食堂、教科書販売とそれぞれ個別業者に委託してきたので、学生にとって不十分な福利厚生環境であった。したがって、大学の構成員である学生の学習と研究さらに生活を、また教職員の研究および業務を支援するための充実したサービスを提供できる大学生生活協同組合設立が求められた。

そこで、本学では、学長および事務局長の意向のもと、2004年7月22日に学生部長を発起人代表とする第1回富山県立大学生生活協同組合発起人会を開催し、同年11月26日に設立総会を迎えることになった。理事長（奥田實）、専務理事（岡本啓）をはじめ理事18名、監事4名の運営のもと、富山大学生生活協同組合を中心として北陸地域の大学生協および北陸事業連合の支援により、翌年の3月10日にはショップが開店、22日に食堂が開店という運びになった。

学生および教職員の健康を支える食堂では、豊かな食環境だけでなく、栄養のバランスを考えたメニュー構成や、利用者への健康・栄養に関する情報提供も始まった。おかげで、学生のインスタント食品の消費が大幅に減少し、昼休みには食堂が学生と教職員で満員という状況である。さらに、書籍、文具、日用品等の購買分野でのサービスが強化され、とりわけ書籍は、学生の知の構築と学習支援という視点から充実された。また今日、学生たちにとって、社会で活躍するために、外国語をはじめとするさまざまなスキルや資格が必須となってきている。そこで、そうした学習および資格取得のサポート機能も順次追加してきた。また、教職員学生の旅行のサポートも行うようになった。

学生のための宿舎（アパート、マンション、下宿）に関して、2006年新入生から、それまで教務課が行っていた業務を生協が引き継ぎ、アパート情報誌を制作、情報収集と提供により、学生が安心して充実した大学生活をすごせる宿舎の確保をサポートすることになった。学生からのフィードバックにより、優良な情報提供に努めている。

アルバイト紹介も、2005年度から生協が担うことになった。アルバイト依頼主が生協に求人広告の掲示を求めた場合、次のような条件の依頼は行わないことになっている。

- ① 業務の内容が生命の損傷・安全などに危惧のあるもの
- ② 業務内容が教育的に好ましくないと考えられるもの
- ③ 勤務時間が授業時間と重複するもの
- ④ 勤務時間が過度のもの
- ⑤ 勤務地が住居から遠距離であり通勤に多くの時間を要するもの。

さらに、生協では2008年の4月から、「キャリアスタートセミナー」を始めた。新入生を対象とし、友人作りと大学4年間の目標作りを目指すプログラムである。2009年から、本学キャリアセンターと共同で実施することになった。